

中九州短期大学

令和7年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1)基本情報

- ①法人名 八商学園
②主たる事務所 中九州短期大学事務局
〒866-8502 熊本県八代市平山新町4438
TEL0965-34-7651 FAX0965-34-7654
HP : <https://www.nkjc.jp/>

(2)建学の精神

『師弟の和熟による人間形成』

本田弘人初代学長は広瀬淡窓の咸宜園塾創立の精神に倣い、建学の精神を『師弟の和熟による人間形成』とされ、この精神が現在に継承されている。

その建学の精神には、親切に、個性を尊重し、のびのびと、和やかで、澁刺とした学園たらしめたいという願いが込められている。また、この『師弟の和熟による人間形成』ということばは、一世紀の余も昔、旧制第五高等学校（現熊本大学）の記念式典における教師を代表しての式辞の一節に示されている。すなわち、「夫れ教育は建国の基礎にして師弟の和熟は育英の大本たり」と。この言葉は、現在熊本大学内の石碑に刻まれている。

本学の高等教育機関としての使命が、短期大学の2年間の教育期間を経て社会に有用な人材を育成することを自覚し、建学の精神である『師弟の和熟による人間形成』を反映して、以下のように教育理念を掲げ、日々の教育活動に励んでいる。

- ① 「師弟愛」と「友情」の涵養
- ② 人間教育を基礎として「個人の持つ可能性」の探求
- ③ 地域社会・文化・産業の発展に向けた有為な人材の育成

(3)学校法人（中九州短期大学）の沿革

昭和49年3月	熊本県八代市に開学。商経学科と幼児教育学科の二学科とする
昭和51年4月	商経学科「農業経営コース」「秘書コース」「経営経済コース」を開設
昭和52年4月	商経学科に「税理士コース」を開設
昭和61年3月	音楽棟落成（鉄筋二階建）
昭和62年4月	商経学科のコースを「情報処理コース」「税務会計コース」「秘書教養コース」に変更

平成 2 年 11 月	保護者会沖縄支部発足
平成 3 年 9 月	海外研修制度導入
平成 6 年 4 月	商経学科の「情報処理コース」を「経営情報コース」に変更
平成 7 年 4 月	新図書館完成
平成 9 年 4 月	商経学科「税務・会計コース」「国際理解コース」「経営情報（経営情報・秘書情報）コース」にコース変更
平成 10 年 2 月	「国際理解コース」第一回海外企業研修実施（シンガポール日系企業「味の素」「肥後銀行」他へ研修）
平成 11 年 4 月	商経学科に「四年制編入コース」を開設し、4 コースとなる
平成 11 年 11 月	ホームヘルパー養成研修事業 2 級課程指定を受ける
平成 12 年 4 月	商経学科コースを改組し「税務・会計コース」「四年制大学編入コース」「マルチメディアビジネスコース」「健康福祉コース」とする。商経学科の「秘書資格」を廃止し「ビジネス実務士資格」に変更
平成 13 年 4 月	ホームヘルパー養成研修事業 1 級課程指定を受ける
平成 14 年 3 月	幼児教育学科に初級障害者スポーツ指導員指定を受ける （日本障害者スポーツ協会）
平成 15 年 4 月	幼児教育学科にピアヘルパー資格指定を受ける （NPO 日本教育カウンセラー協会）
平成 16 年 4 月	幼児教育学科にチャイルドマインダー資格指定を受ける（NPO 日本チャイルドマインダー協会）。商経学科が「公務員コース」「健康・福祉コース」「税務・会計コース」「環境マネジメントコース」「IT コース」「四年制大学編入クラス」となる
平成 17 年 4 月	幼児教育学科を名称変更し幼児保育学科となる。幼児保育学科にコース制を導入「保育総合コース」「こども心理コース」

平成 18 年 10 月	学生用駐車場を整備
平成 19 年 3 月	介護実習棟完成
平成 19 年 4 月	商経学科を名称変更し経営福祉学科となる
平成 20 年 4 月	介護福祉士コース開設
平成 21 年 3 月	多目的グラウンド完成
平成 22 年 8 月	書庫完成
平成 24 年 3 月	グラウンド人工芝敷設
平成 25 年 2 月	太陽光発電設備設置
平成 26 年 2 月	Nakagawa ふれ愛アリーナ完成
平成 26 年 11 月	創立 40 周年記念式典
平成 29 年 11 月	校舎耐震改修完了、介護棟耐震改築完成
平成 30 年 4 月	経営福祉学科の「情報ビジネスコース」を「国際・ビジネスコース」に変更
令和 3 年 3 月	創立 50 周年記念事業として、図書館空調機入替（学友会寄付金）
令和 3 年 4 月	幼児保育学科入学定員変更（80 名⇒50 名）
令和 3 年 4 月	203（PC）教室の PC 更新
令和 3 年 7 月	創立 50 周年記念事業として、トイレ改修工事（保護者会寄付金）
令和 3 年 12 月	創立 50 周年記念事業として、オゾン空気清浄機 17 台設置 （くまがわ会寄付金）
令和 4 年 2 月	創立 50 周年記念事業として、校舎外壁塗装 （正面、グラウンド側）（同窓会寄付金）
令和 5 年 4 月	幼児保育学科のコース分け廃止

令和6年4月	入学定員変更 (経営福祉学科 40名⇒25名 幼児保育学科 50名⇒40名)
令和7年4月	学生募集停止
令和8年3月	全学生卒業、在学生0名 学長・副学長以外の教育職員・事務職員退職

(4)設置する学科等

学科名	コース
経営福祉学科	国際・ビジネスコース
	介護福祉士コース
幼児保育学科	

(5)学部学科等の学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経営福祉学科	25	0	50	12
幼児保育学科	40	0	80	18
計	65	0	130	30

(6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学科名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営福祉学科	76.0%	51.0%	50.0%	49.3%	45.0%
幼児保育学科	63.1%	82.0%	82.0%	58.9%	48.0%
全体	68.7%	66.5%	66.0%	54.5%	46.2%

(7)役員の概要

法人の役員(理事)

(令和7年5月1日現在)

定数	氏名	主な現職等	就任年月日	常勤・非常勤 の別
理事 定員5～8名	古田 利成	(学)八商学園理事長 (社)八代学園理事長	H11.1.28	非常勤
	圓佛 祐三	(株)ライフステージ代表取締役会長	H30.5.30	非常勤
	松木 喜一	松木産業(株)代表取締役会長	H08.1.20	非常勤
	松岡 義成	松岡石油(株)代表取締役	H08.1.20	非常勤
	松井 葵之	(一般)松井文庫理事長	H26.6.25	非常勤
	坂本 哲朗	中九州短期大学学長	R5.10.1	常勤
	中川 粹子	秀岳館高等学校校長	R6.04.1	常勤

監事 定員 2 名	坂口 浩昭	坂口浩昭税理士事務所所長	H17.5.28	非常勤
	富田 壽人	熊本県希少野生動植物調査検討員	H25.5.28	非常勤

(8)評議員の概要

定数	氏名	主な現職等	就任年月日
評議委員 定員 15～22 名	川井 健次	中九州短期大学教授、顧問	H11.3.26
	渡部 久義	秀岳館高等学校副校長	H16.4.1
	山本 八重子	中九州短期大学副学長	R05.3.28
	山田 明光	法人本部事務長兼秀岳館高等学校事務長	R06.4.12
	※中川 粹子	秀岳館高等学校校長	R06.4.1
	※坂本 哲朗	中九州短期大学学長	R05.10.1
	瀧崎 一三	八代市市政協力員	H06.5.26
	富田 義信	焼肉まんてん店主 秀岳館高等学校同窓会会長	R05.5.30
	※松木 喜一	松木産業(株)代表取締役会長	H08.1.20
	※圓佛 祐三	(株)ライフステージ代表取締役会長	H30.5.30
	※松岡 義成	松岡石油(株)代表取締役	H08.1.20
	本村 孝博	デイサービスセンター 「こころ」 代表	R05.2.28
	沼田 敏雄	(株)ユーテックスシラサギ代表取締役会長	H15.5.28
	幸村 浩明	(有)幸村製菓代表取締役会長	H15.5.28
	村山 忍	一般社団法人八代弘済会理事長	R06.1.26

※理事兼任

(9)教職員の概要 (令和 7 年 5 月 1 日現在)

①専任教員の年齢構成

区分	年齢ごとの専任教員数						平均年齢
	70 以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29 以下	
経営福祉学科	3	3	1	2	0	0	62.4
幼児保育学科	1	2	1	1	1	0	58
合計	4	5	2	3	1	0	60.7

②職階別教員数

区分	職階ごとの専任教員数					兼任	計
	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営福祉学科	4	2	3	0	0	10	19
幼児保育学科	2	2	2	0	0	10	16
合計	6	4	5	0	0	20	35

③専任教員と非常勤講師の比率

区分	専任教員数		非常勤講師		合計	
経営福祉学科	人数	9	人数	10	人数	19
	比率	47%	比率	53%	比率	100%
幼児保育学科	人数	6	人数	10	人数	16
	比率	37%	比率	63%	比率	100%
合計	人数	15	人数	20	人数	35
	比率	43%	比率	57%	比率	100%

④専任職員の年齢構成

区分	年齢ごとの専任職員数						平均年齢
	70 以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29 以下	
職員	0	0	4	1	0	1	47.3

⑤専任職員と非常勤職員の比率

区分	専任職員数		非常勤職員		合計	
職員	人数	6	人数	5	人数	11
	比率	54.5%	比率	45.5%	比率	100%

2. 事業の概要

(1)主な教育・研究概要

【ディプロマポリシー】

(学位授与の認定に関する方針)

本学は、建学以来の『師弟の和熟による人間形成』という建学の精神に基づき前述のように三つの教育理念を定めている。(Ⅰ)

その建学の精神・教育理念を反映して、各学科において教育目標が定められている。(Ⅲ)ディプロマポリシーは卒業認定、学位授与の方針を意味するが、基本的には本学の教育理念に基づく教育目標を2ヶ年間の教育期間において達成できたものおよびカリキュラムに明示されたに所定の単位取得者に学位を授与することになる。各学科・コースのディプロマポリシーは、以下の通りである。

(1) 幼児保育学科

幼児保育学科の教育目標は、つぎの三つである

- ①理論と実践の融合を図り、保育者としての専門性を自覚すること
- ②社会的な常識や、幅広い教養を身につけること
- ③時代にあった生活感を身につけること

●幼児保育学科の所定の卒業単位数は62単位と定められている。

ただし、保育士免許および幼稚園教諭二種免許取得のためには、厚生労働省・文部科学省の要求する単位数の取得が求められる。

(2) 経営福祉学科

経営福祉学科の教育目標は、つぎの四つである

- ①多様化した社会での「生活力」の滋養
- ②基礎学力の重視と補習授業の徹底
- ③実学に重点を置いた実践教育
- ④地域社会との交流の促進

●経営福祉学科では介護福祉士コースと国際・ビジネスコースを設けている。それぞれコースの特性に応じて、以下のような人材の育成を目指している。

●介護福祉士コースの場合は、「あらゆる介護場面に汎用できる基本的知識・技術を養い、自立支援の観点から尊厳ある介護実践ができ、かつ思いやり愛情ある介護福祉士の養成すること」を目的とする。

●国際・ビジネスコースの場合は、現在の複雑で多様な企業社会を生き抜く力を持った人材の育成を目的とする。

【カリキュラムポリシー】

(教育課程編成及び実施に関する方針)

1) 幼児保育学科

本学科では前述のディプロマポリシーに基づき以下のようにカリキュラム編成を行っている。

本学科のカリキュラムは保育士免許および幼稚園教諭二種免許取得の指定科目が大半を占めており、厚生労働省・文部科学省が卒業までに達成すべき学習成果と保育士、幼稚園教諭など保育者として身につけるべき力を明示している。また、『師弟の和熟による人間形成』という建学の精神に基づき、保育者としての人間性の醸成、地域のニーズに対応できる人材育成を目指すことを示している。

これらの指針に従い、本学科の教育課程では、基礎教養科目、専門教育科目、及び各種資格取得に関する科目から構成している。基礎教養科目では、多様な教養を身につけることで人格形成を目指し保育者としての人間形成を行う。

専門科目では、保育者としての高度な専門性を身につけるため、保育・幼児教育などの知識と技術が体系的に学ぶことができる科目構成となっている。

2) 経営福祉学科

●介護福祉士コース

介護福祉士コースのカリキュラムはその大半を介護福祉士資格取得のための指定科目が占めており、厚生労働省が卒業までに到達すべき学習成果と介護福祉士として身につけるべき力を明示している。

これらの指針に従い、本コースでは介護福祉士養成における「介護」「人間と社会」及び「こころとからだのしくみ」の3領域に編成し、領域ごとの連携を重視しながら、カリキュラムの編成に努めている。

●国際・ビジネスコース

本コースでは、ディプロマポリシーに基づき以下のようにカリキュラムを編成している。

- ①簿記やコンピュータを専門に習い、企業人としての専門知識を持った人材を育成する。
- ②少人数教育を中心とした学生と教員の親睦を深めたに人間教育を行う。
- ③企業人としての基礎的素養および学力を身につける。
- ④実学を重視して演習科目に力を入れる。
- ⑤正規の授業科目を補充するための特別講座を開講する。

【アドミッションポリシー】

(入学者の受け入れに関する方針)

※令和7年度より学生募集停止が決定しているので削除

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	554,490	531,071	509,170	488,235	342,097
流動資産	637,817	599,461	476,386	363,436	234,169
資産の部合計	1,192,307	1,130,533	985,557	851,671	576,266
固定負債	77,085	70,383	55,424	43,829	8,004
流動負債	27,502	37,639	25,939	12,341	60,886
負債の合計	104,588	108,023	81,364	56,171	68,890
基本金	1,365,231	1,366,769	1,367,223	1,367,563	1,241,941
繰越収支差額	△17,090	△76,689	△156,653	△265,686	△426,193
純資産の部合計	1,348,142	1,290,080	1,210,570	1,101,876	815,748
負債及び純資産の部合計	1,192,729	1,138,103	985,557	851,671	576,266

イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	3.24%	3.10%	2.29%	0.15%	0.89%
流動比率	2319%	1593%	18369.6%	2944.7%	384.6%
総負債比率	8.8%	9.6%	10.4%	6.6%	12.0%
前受金保有率	3398%	6265%	2766.1%	0%	0%
基本金比率	100%	99%	101.7%	101.6%	101.8%
積立率	103.3%	97.8%	81.7%	5.1%	26.4%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生納付金収入	149,478	127,677	121,343	84,122	25,192
手数料収入	1,582	1,244	760	545	262
寄付金収入	15,401	4,803	3,716	4,623	1,185
補助金収入	68,811	62,319	37,195	22,410	6,176
資産運用収入	182	972	439	149	0
受取利息・配当金収入	80	52	41	67	629
雑収入	3,448	9,349	2,358	2,538	3,403
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	18,825	27,562	16,873	0	0
その他の収入	159,434	9,909	8,609	3,031	5,700

資金収入調整勘定	△32,099	△25,855	△30,951	△20,680	△575
前年度繰越支払資金	648,950	628,287	581,665	466,721	359,685
収入の部合計	1,039,387	846,322	742,052	563,529	401,661
支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	153,966	163,469	154,824	155,003	168,208
教育研究経費支出	79,020	69,609	57,731	38,769	21,835
管理経費支出	22,233	23,277	15,385	16,717	20,490
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
共通経費支出※	962	4,514	0	0	0
施設関係支出	13,853	1,538	453	340	99
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	168,142	19,330	15,014	9,156	12,636
資金支出調整勘定	△29,346	△8,592	△14,455	△16,143	△56,904
翌年度繰越支払資金	628,288	581,665	466,721	359,685	233,298
支出の部合計	1,039,387	846,322	742,052	563,529	401,661

※共通経費…令和3年度から計上。従前は管理経費のみに計上されていた経費が、教育研究費と管理経費の双方へ按分される。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		241,928	206,365	165,813	114,390	36,220
教育活動資金支出計		256,180	251,957	227,941	210,490	210,534
差引		△14,252	△45,591	△62,127	△96,100	△174,314
調整勘定等		8,003	1,160	△4,335	△9,539	46,351
教育活動資金収支差額①		△6,249	△44,430	△66,463	△105,640	△127,963
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		2,270	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計		16,123	1,538	453	340	99
差引		△13,853	△1,538	△453	△340	△99
調整勘定等		0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額②		△13,853	△1,538	△453	△340	△99
③小計：①+②		24,125	△45,969	△66,917	△105,980	△128,063
その他の活動による資金収支						

その他の活動資金収入計	147,012	3,186	1,285	128	3,730
その他の活動資金支出計	147,572	3,838	49,312	1,183	2,054
差引	560	△652	△48,027	△1,054	1,676
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額④	560	△652	△48,027	△1,054	1,676
③+④支払資金の増減	28,030	△46,622	△114,944	△107,035	△126,387
0 前年度繰越支払資金	620,919	628,287	581,665	466,721	359,686
翌年度繰越支払資金	628,287	581,665	466,721	359,685	233,299

ウ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	-16.1%	-21.5%	-40.1%	-92.3%	-99.9%

③事業活動資金収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位: 千円)

科目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生等納付金	149,487	127,677	121,343	84,122	25,192
	手数料	1,582	1,244	760	545	262
	寄付金	13,131	4,803	3,716	4,623	1,185
	経常費補助金	68,811	62,319	37,195	22,410	6,176
	附随事業収入	5,477	972	439	149	0
	雑収入	7,380	9,710	13,606	6,389	3,590
	教育活動収入計	245,860	206,726	177,062	118,241	36,407
	事業活動支出の部					
	人件費	153,272	158,691	153,036	149,182	135,255
	教育研究経費	97,347	89,713	75,779	56,305	39,400
	管理経費	27,929	23,277	19,685	20,488	24,628
	共通経費※	962	4,514	0	0	0
	徴収不能額等	781	246	542	1,024	0
教育活動支出計	280,290	271,929	249,043	227,001	199,284	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息配当金	80	52	41	67	629
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	80	52	41	67	629
	事業活動支出の部					
	借入金利息等	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0

	教育活動外収支差額	80	52	41	67	629
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	2,270	0	0	0	2,872
	特別収入計	2,270	0	0	0	2,872
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	335	0	0	0	125,722
	その他の特別支出	7,659	8,114	0	0	1,032
	特別支出計	7,993	8,114	0	0	126,754
	特別収支差額	△5,723	△8,114	0	0	△123,881
	基本金組入前当年度収支差額	16,301	△73,264	△71,939	△108,693	△286,128
	基本金組入額	△9,453	△1,538	△453	△340	△99
	当年度収支差額	6,848	△74,803	△72,393	△109,033	△286,228
	前年度繰越収支差額	16,652	△1,886	△84,259	△156,653	△265,686
	基本金取崩額	△8,858	0	0	0	△125,722
	翌年度繰越収支差額	32,358	△76,689	△156,653	△265,686	△426,193

※共通経費…令和 3 年度から計上。従前は管理経費のみに計上されていた経費が、教育研究費と管理経費の双方へ按分される。

(参考)

(単位：千円)

事業活動収入計	248,210	206,779	177,103	118,308	39,909
事業活動支出計	288,284	280,024	249,043	227,001	326,038

イ) 財務比率の経年比較

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費比率	63%	77%	86%	126%	365%
教育研究費比率	32%	43%	43%	48%	106%
管理経費比率	9%	11%	11%	17%	67%
事業活動収支差額比率	-7%	-35%	-40%	-92%	-717%
学生等納付金比率	61%	62%	69%	71%	68%
経常収支差額比率	-6%	-32%	-41%	-92%	-438%

(2)その他

- ①有価証券の状況 株券 11 株
- ②借入金の状況 なし
- ③学校債の状況 なし
- ④寄付金の状況 行っていません
- ⑤補助金の状況

令和 7 年度 経常費等補助金

授業料等減免費交付金

- ⑥収益事業の状況 なし
- ⑦関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者

- ①圓佛祐三理事：代表取締役を務める(株)ライフステージの自動車保険に加入し取引している。

イ) 出資会社 なし

- ⑧学校法人財務取引 なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策

【経営状況の分析】

- ・ 学生数減少による学生納付金及び寄付金の減収
- ・ 定員充足率の低下による「経常費補助金」の減収
- ・ 学校施設の老朽化による修繕維持費の更なる増加

【経営上の成果と課題】

- サポート情報の共有と合理的配慮による指導・対応に効果あり
- 就職率 100%

●施設の維持修繕

【今後の方針と対応方策】

- 令和 8 年 3 月にすべての学生が卒業し在学生在がいなくなったため、施設・設備の保全を行い、閉学の認可申請を行います。